記　入　例

第１１号様式（第５条関係）

（表）

農地等の転用のための権利移動許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

長門市農業委員会会長　様

譲受人　住所　**長門市西深川1339番地2**
（借受人）氏名　**〇〇不動産株式会社**
代表取締役　〇　〇　〇　〇

申請者
譲渡人　住所　**長門市東深川1339番地2**
（貸付人）氏名　**山　口　太　郎**

下記のとおり農地等の転用のための権利移動の許可を受けたいので、農地法第５条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

	市町	大字	字	地番	地目 登記簿	地目 現況	面積	利用状況	所有者	耕作者	備考
土地の表示等	**長門**	**〇〇**	**〇〇**	**××××**	**田**	**田**	**５２０㎡**	**一毛作**	**山口太郎**	**長州次郎**	**賃借権 水稲480kg**
	長門	**〇〇**	**〇〇**	**××××**	**田**	**畑**	**３５０**	**普通畑**	**山口太郎**	**山口太郎**	**普通畑**
	長門	**〇〇**	**〇〇**	**××××**	**田**	**荒廃**	**２４０**	**休耕**	**山口太郎**	**－**	**－**
			以	**下**	**余**	**白**					

現況地目別面積	田	畑	採草放牧地	計
	７６０㎡	**３５０㎡**	**－㎡**	**１，１１０㎡**

権利移動の区分：（所有権の移転）　賃借権の設定　使用貸借による権利の設定　その他（　　）

事業計画						
目的又は用途	**共同住宅**					
工事の期間	**許可後** ~~年　月　日~~から **許可後１箇年** ~~年　月　日~~まで					
転用後の利用期間	（永続的な利用）　一時的な利用（　年　月　日までに原状回復）					
施設等の概要	名称	施設等の数	１棟当たりの建築面積	総建築面積	計画の所要面積	
	アパート	**２**	**250.12～300.34㎡**	**550.46㎡**	**1,200㎡**	
	入居者用駐車場（２６台）	**－**	**－**	**－**		
	余　白					

申請書作成者			
氏名（法人にあっては担当者の職氏名）	**設計課長　山口三郎**	※農業委員会受付欄	
勤務先（法人にあってはその事業所）の名称	**〇〇不動産株式会社**		
電話番号	〇〇局〇〇〇〇番		

記　入　例

（裏）

~~申請者の職業若しくは業種又は業務内容~~	~~譲受人（借受人）~~	**※記入不要**
	~~譲渡人（貸付人）~~	**※記入不要**
農地等の転用のための権利移動をしようとする事由	譲受人（借受人）	**申請地周辺は宅地化が進行しており、交通の便も良く、住宅の需要が見込まれるため、アパート建築を計画することとした。** ※具体的に記入すること
	譲渡人（貸付人）	**高齢のため耕作が困難となり、賃借人も農業をやめる意向であり、他に農作業の委託先も見つからないことから、売買に応じることとした。** ※具体的に記入すること
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種別	（売買）贈与　交換　賃貸借　使用貸借　その他（　　）
	権利の設定又は移転の時期	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	１㎡当たりの売買価格又は年間賃料	〇〇〇，〇〇〇 円
農地等の転用の妨げとなる権利を有する者の状況	**賃借人については、農地法第１８条第６項に基づく合意解約が成立する見込み（賃借人の同意書あり）**	
その他参考となるべき事項	**開発行為許可申請中** **〇〇土地改良区加入農地（意見書添付）**	

添付書類

1　位置図
2　付近見取図
3　土地の登記事項証明書
4　公図の写し
5　事業計画書
6　土地利用計画図及び排水計画図
7　施設の平面図及び立面図
8　資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
9　被害防除計画書
10　その他（　　）

注　1　申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
2　削除
3　「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
4　「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。
5　「権利移動の区分」欄、「事業計画」欄の「転用後の利用期間」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを〇で囲むこと。
6　※印欄は、記入しないこと。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

第７号様式（その１）（第４条、第５条関係）
（自己用住宅又は農業関係施設用）

事　業　計　画　書

<table>
<tr><td>事業の概要</td><td colspan="6">現在借家住まいであるが、子どもの成長に伴い自己用住宅を建築する。</td></tr>
<tr><td>申請地の利用計画</td><td colspan="6">住宅　木造２階建　１棟　建築面積120.35㎡
１階床面積116.50㎡　２階床面積45.25㎡
カーポート　１棟　21.00㎡　総建築面積141.35㎡
敷地面積325㎡（うち農地300㎡、一体利用地（雑種地）25㎡）
公共下水道接続</td></tr>
<tr><td rowspan="5">住宅の同居予定者</td><td>氏　名</td><td>年齢</td><td>続柄</td><td>氏　名</td><td>年齢</td><td>続柄</td></tr>
<tr><td>長州　次郎</td><td>３９</td><td>本人</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>長州　幸子</td><td>３７</td><td>妻</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>長州　由美</td><td>１１</td><td>子</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>長州　宏典</td><td>８</td><td>子</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">申請者の営農状況</td><td>区　分</td><td>田</td><td>畑</td><td>採草放牧地</td><td colspan="2">計</td></tr>
<tr><td>耕作地（所有地）</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td colspan="2">㎡</td></tr>
<tr><td>耕作地（借地）</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>貸付地</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況</td><td colspan="6">実家の近くで父の名義となっている土地を借りて住宅を建築することとした。
両親の面倒を見る必要があるので、実家に近い土地である必要があり、申請地を選択した。
申請地以外に、自己及び両親の所有地で必要面積を確保できる土地はない。</td></tr>
<tr><td>他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況</td><td colspan="6">市道加工承認手続中（道路法）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公道との接続の状況</td><td>公道に至るまでの私道の権利関係</td><td colspan="5">直接市道に出入りするため、他人の土地は通行しない。</td></tr>
<tr><td>公道の幅員</td><td colspan="5">６．０ｍ</td></tr>
<tr><td>その他参考となるべき事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

注　１　「申請地の利用計画」欄は、施設等の名称、棟数、１棟当たりの建築面積、総建築面積、計画の所要面積、施設の配置の計画等を記入すること。
　　２　「住宅の同居予定者」欄は、設置しようとする建物その他の施設が自己用住宅の場合に記入すること。
　　３　「申請者の営農状況」欄は、設置しようとする建物その他の施設が農家の自己用住宅又は農道、農業用水路、農業用倉庫その他の農業関係施設の場合に記入すること。
備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

第７号様式（その２）（第４条、第５条関係）
（建売住宅又は宅地分譲用）

事　業　計　画　書

事業の概要	**近年宅地化が進行する〇〇市〇〇地区に建売住宅１０棟を建設する。**	
申請地の利用計画	**計画全体面積　3,230㎡（うち農地2,500㎡、一体利用地（雑種地）730㎡）** **全１０区画　１区画の面積　220.41㎡～239.02㎡** **建売住宅　木造２階建　建築面積68.39㎡×１０棟** **ゴミステーション　１基** **合併処理浄化槽設置**	
用水の計画	**〇〇市上水道に接続**	
販売の計画	**当社の窓口及びホームページで告知** **新聞折り込み広告、投げ込みチラシで宣伝する。**	
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	**〇〇市〇〇地区は、県道バイパスの開通後、周辺の宅地化が進み、人口が増加傾向にあるなど、住宅の需要が見込まれることから、この地区を選定した。** **通学、買物等の居住環境に恵まれた候補地の中から、地権者の同意が得られる土地で既存の住宅団地に接する候補地を優先的に選定した。**	
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	**開発行為許可申請中（都市計画法）** **市道加工承認手続中（道路法）**	
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況	**浄化槽の処理水を農業用水路には放流しないことで水利権者の承諾済。**	
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	**この事業により団地から市道に至る接続道路を設置するので、私道を通行することはない。**
	公道の幅員	**９．０ｍ**
その他参考となるべき事項		

注　「申請地の利用計画」欄は、面積、区画数、１区画当たりの面積、建築物又は工作物、施設の配置の計画等を記入すること。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

第７号様式（その３）（第４条、第５条関係）
（資材置場用）

事　業　計　画　書

<table>
<tr><td>事業の概要</td><td colspan="4">土木工事・建築工事に必要な砂利、真砂土、コンクリート製品及び工事用車両等の置場を設置する。</td></tr>
<tr><td>現在の資材置場の状況</td><td colspan="4">事業所から東に５ｋｍの場所に借地により800㎡の資材置場を設置し、重機３台、真砂土500m³及び砂利300m³を保管している。</td></tr>
<tr><td>新たに資材置場を必要とする理由及び今後の事業の見込み</td><td colspan="4">受注工事の増加に伴い既存の資材置場が手狭となったため、借地期限の満了に合わせて土地を返還することとし、新たな用地を取得することとした。
現在の年商は〇〇億円であるが、５年後には〇〇億円に達する見込みである。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">新たに必要となる資材置場の利用計画</td><td>資材の種類</td><td>数　量</td><td>資材の種類</td><td>数　量</td></tr>
<tr><td>真砂土</td><td>800m³</td><td>フォークリフト</td><td>４台</td></tr>
<tr><td>砂利</td><td>500m³</td><td>格納庫</td><td>100㎡</td></tr>
<tr><td>U字溝</td><td>100本</td><td>バックホウ</td><td>３台</td></tr>
<tr><td>鉄筋</td><td>30㎡</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況</td><td colspan="4">事業所から国道〇〇号に至る経路の付近で、住宅地から離れており、大型車両が進入可能な用地を検討した。申請地は周辺から孤立した農地であり、周辺の営農活動への支障は小さいことから、最適地である。</td></tr>
<tr><td>他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況</td><td colspan="4">なし</td></tr>
<tr><td>関係する道路、水路等の管理者の承認の状況</td><td colspan="4">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公道との接続の状況</td><td colspan="2">公道に至るまでの私道の権利関係</td><td colspan="2">なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">公道の幅員</td><td colspan="2">８．０ｍ</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業実施者</td><td colspan="2">住所又は所在地</td><td colspan="2">〇〇市大字〇〇XXXX番地</td></tr>
<tr><td colspan="2">氏名又は名称及び代表者の氏名</td><td colspan="2">〇〇建設株式会社
代表取締役　　長　州　次　郎　　㊞</td></tr>
<tr><td>その他参考となるべき事項</td><td colspan="4">〇〇建設株式会社の役員である長州次郎が土地を取得し、資材置場として同社に貸し付ける。</td></tr>
</table>

注　１　「現在の資材置場の状況」欄は、申請者等が現に事業の用に供している資材置場の位置、面積、資材の種類及び数量等を記入すること。
　　２　「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。
　　３　「事業実施者」欄は、申請者以外の者が資材置場を当該事業の用に供する場合（例えば、資材置場を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。
　　４　資材の種類、数量、配置その他の利用計画については、土地利用計画図にも記載すること。
備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

第７号様式（その４）（第４条、第５条関係）
（その他事業用）

事　業　計　画　書

事業の概要	**既存の大規模小売店舗が業績好調のため、店舗と駐車場を拡張する必要が生じたことから、隣接する農地を転用する。**	
申請地の利用計画	**大規模小売店舗（生鮮食料品、日用雑貨等）の拡張** **店舗面積　既設部分2,000.00㎡　増築部分1,200.00㎡　合計3,200.00㎡** **来客用駐車場　現在50台　増設後120台** **自転車置場　30台** **合併処理浄化槽**	
現在の事業の実施状況又は事業規模	**今回拡張する○○店を含め、○○市内に３つの店舗を展開している。**	
新たに申請地を取得しなければならない理由及び今後の事業の見込み	**付近に個人住宅やアパートが増えて人口が増加していることから、経営規模を拡大することとしたが、店舗面積の増加により既存の駐車場がつぶれるため、拡張用地が必要となった。** **現在の年間売上高は○○億円であるが、拡張後は○○億円を見込んでいる。**	
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	**既存施設の拡張であるため、隣接した土地以外にない。** **敷地内における来客や納入業者の車両の動きを検討し、安全面や緊急時の避難面で適した用地を検討した結果、既存店舗の北側の農地を借り受けることとなった。**	
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	**開発許可申請中（都市計画法）** **県道加工承認申請中（道路法）** **法定外公共用財産（水路）加工承認申請中（市条例）**	
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況	**現在の店舗用地と拡張部分の間に農業用水路があるが、これの機能を維持し、店舗用地と駐車場は橋をかけることで水利権者の了解を得ている。**	
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	**県道に面しているので、私有地は通行しない。**
	公道の幅員	**11.0m**
事業実施者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者の氏名	㊞
その他参考となるべき事項		

注　１　「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。
　　２　「事業実施者」欄は、申請者以外の者が当該事業の用に供する場合（例えば、店舗用地を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。
備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

記　入　例

第８号様式（第４条、第５条関係）

資　金　計　画　書

	区　分	あっせん者、施工者等	面積	面積当たりの単価	金　額
事業費内訳	用　地　取　得	◇◇　◇	570 ㎡	1,000 円	570,000 円
	敷地整備工事	○○工業	570	1,400	798,000
	建築工事（住居）				
	〃　（事業所）				
	〃　（倉庫）				
	〃　（車庫）				
	〃　（その他）	株式会社△△△			4,800,000
	給排水施設工事				
	道路・側溝等工事				
	造園・植栽等工事				
	その他附帯工事				
	登記・公租公課				100,000
	事　務　費				100,000
	そ　の　他				
	計				6,368,000

		預貯金、証券等の種類	金融機関及びその店舗の名称	金　額
財源内訳	自己資金	□□農業協同組合	○○支所	1,368,000 円
		小　計		1,368,000
	借　入　金	金融機関、個人その他の借入先の名称等		金　額
		△△銀行□□支店		5,000,000 円
		小　計		5,000,000
	計			6,368,000

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

記　入　例

第９号様式（第４条、第５条関係）

被害防除計画書

土砂の流出、崩壊等の防除措置	造成の有無		1 有 ②無			
	造成の内容	地盤の改良の有無	1 有（内容　　） 2 無			
		造成の方法	盛土高	m	切土高	m
		法面の勾配				
		法面に対する措置	擁壁の設置	形式	1 ブロック積 2 重力式 3 その他（　　）	
				高さ	m	
			法面の保護	1 芝張り 2 モルタル吹付け 3 植栽 4 その他（　　）		
			その他			
	整地の有無		①有 2 無			
周辺の農地の日照、通風等に支障を及ぼさないための措置	1 緑地又は緩衝地を設置する。（緑地等の幅　　m） 2 建物の高さを加減する。（建物の高さ　　m） ③建物等の建設を行わない。 4 その他（　　）					
雨水の排水計画	排水の方法		1 ためます 2 調整池・沈砂地 ③自然流下 4 その他（　　）			
	雨水の放流先		1 農業用用排水路 2 農業用用排水路以外の河川又は水路 ③道路の側溝 4 その他（　　）			
汚水の排水計画	汚水の処理	区分	発生の有無	処理の方法		
		し尿、工場排水等	1 有②無	1 合併浄化槽 2 単独浄化槽 3 公共下水道 4 集落排水 5 くみ取り 6 その他（　　）		
		生活雑排水	1 有②無	1 合併浄化槽 2 ためます 3 公共下水道 4 集落排水 5 その他（　　）		
	汚水の放流先		1 農業用用排水路 2 農業用用排水路以外の河川又は水路 3 道路の側溝 4 その他（　　）			
	放流先が農業用用排水路である場合における水利関係者への説明の状況		説明年月日	年　月　日		
		説明の相手方	水利組合	名称		
				職氏名		
			取水者	住所		
				氏名		
その他参考となるべき事項						

注　1　土砂の流出、崩壊等の防除措置については、土地利用計画図又は造成計画図においてその位置を示すこと。

2　雨水の排水計画及び汚水の排水計画については、土地利用計画図又は排水計画図においてその位置及び経路を示すこと。

3　雨水を直接農業用用排水路に放流する場合であって、転用する面積が 3,000 ㎡以上であるときは、水理計算書を添付すること（都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）に基づく開発許可の手続において審査が行われる場合及び植林の場合を除く。）。

4　単独浄化槽からの排水又は未処理の生活雑排水を農業用用排水路に直接放流する場合は、水利関係者の意見書を添付すること。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。